

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2012年9月)

発表日 2012年11月1日(木)

～生産の低迷を受け、所定外給与の減少が鮮明～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

T E L : 03-5221-4526

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比			前年比	前年比
11	1月	0.2	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.3
	2月	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.1
	3月	▲ 0.2	▲ 0.9	0.8	▲ 0.1	3.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.1
	4月	▲ 1.6	▲ 0.8	0.7	▲ 0.1	2.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.9
	5月	0.9	▲ 0.6	0.6	0.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.1
	6月	▲ 0.8	▲ 0.4	0.7	0.3	2.1	0.4	0.3	1.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.5	0.7	0.4	1.6	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.1
	8月	▲ 0.5	▲ 0.2	0.7	0.3	1.8	0.5	0.7	▲ 1.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.2	1.4	0.1	0.0	2.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	0.2	1.3	0.1	0.0	2.0
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	0.4	1.4	0.0	▲ 0.1	1.0
	12月	0.0	▲ 0.4	0.6	0.1	1.8	0.4	0.2	2.9
12	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	0.0	0.0	0.6	0.2	1.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定外給与が弱い

本日発表された9月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比0.0%と横ばいに留まった。給与の大半を占める所定内給与が伸び悩む中、生産活動の悪化を背景に所定外給与も減少傾向にあり、所得環境は厳しい状態にある。

内訳をみると、所定外給与が同▲0.8%と昨年8月以来、13ヶ月ぶりにマイナスの伸びとなった。労働時間をみると、製造業の所定外労働時間(季節調整値)が前月比▲2.4%と3ヶ月連続で減少しており、残業時間の圧縮が所定外給与の下押し要因となっていることが窺える。その他、所定内給与は前年比横ばい、特別給与が同+7.0%の増加となった。所定外給与は減少したものの、振れの大きい特別給与が増加した結果、賃金全体では前年比横ばいを保った形である。

○常用雇用者数は増加も、中心はパートタイム労働者

常用雇用者数は前年比+0.6%と増加が続いた。しかし、常用雇用の伸びを牽引しているのは、相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者が中心である点には注意が必要だ。一般労働者の雇用は、9月こそ前年比+0.2%と増加したが、基調としては回復感が乏しい推移となっている(7月:同▲0.1%、8月:同▲

0.2%)。また業種別にみると、製造業が同▲0.3%（7月：同▲0.2%、8月：同▲0.1%）と低調だ。9月労働力調査においても、製造業の就業者数の減少が目立っており、当面は生産活動の低迷が賃金・雇用に悪影響を及ぼす可能性があるだろう。

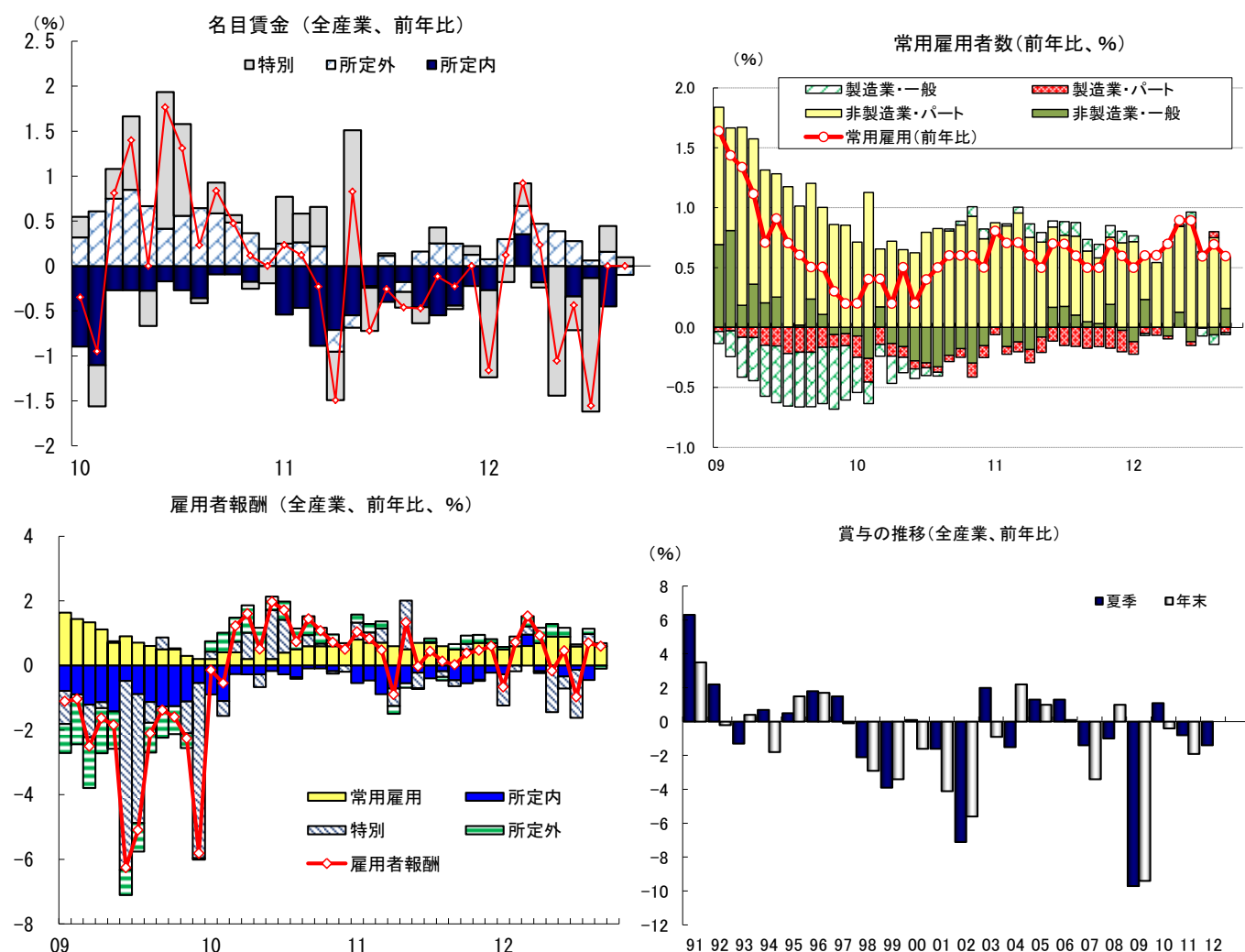
○2012年の夏季賞与は前年比▲1.4%

同時に発表された2012年度夏季賞与の支給状況によれば、夏のボーナス支給額は前年比▲1.4%と、2年連続の減少となった。震災や円高、タイの洪水などを背景とした、昨年度企業業績の不振が響いた。業種別にみると、円高などの影響を強く受けたとみられる製造業（前年比▲3.1%）など、16業種中8業種が減少している。

また、夏季・冬季の賞与を同時に決定する夏冬型の賞与決定方式をとっている企業が多いことを勘案すると、本年冬のボーナスについても減少となる公算が大きいだろう。

○所得環境の力強い回復は見込み難い

先行きに関しても、所得環境の力強い回復は見込み難い状況にある。内外経済の先行きに不透明感が強い中、企業は賃上げに対して慎重姿勢を続ける公算が大きく、賃金の基調部分である所定内給与は回復感に乏しい推移が続くとみられる。先述したように所定外給与に関しても、生産活動の減速が下押し要因となる懸念がある。冬季ボーナスの減少が見込まれる中、特別給与にも期待はできず、総じて先行きの賃金も低調な推移が続くこととなろう。



※出所はすべて厚生労働省「毎月勤労統計」